

半期報告書

(第108期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

富山化学工業株式会社

(266024)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	11
(4) 大株主の状況	12
(5) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	13
3. 役員の状況	13
第5 経理の状況	14
1. 中間連結財務諸表等	15
(1) 中間連結財務諸表	15
(2) その他	43
2. 中間財務諸表等	44
(1) 中間財務諸表	44
(2) その他	59
第6 提出会社の参考情報	60
第二部 提出会社の保証会社等の情報	61

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月15日
【中間会計期間】	第108期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	富山化学工業株式会社
【英訳名】	Toyama Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 中野 克彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番5号
【電話番号】	(03)5381局3837番
【事務連絡者氏名】	常務執行役経営戦略部門長兼経営企画部長 水野 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番5号
【電話番号】	(03)5381局3837番
【事務連絡者氏名】	常務執行役経営戦略部門長兼経営企画部長 水野 淳一
【縦覧に供する場所】	富山化学工業株式会社 富山事業所 （富山市下奥井二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	16,599	7,702	9,141	24,746	23,123
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	5,299	△3,358	△2,812	1,468	835
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△） （百万円）	4,638	△3,716	△2,553	662	453
純資産額（百万円）	35,528	28,862	30,379	31,897	33,428
総資産額（百万円）	76,506	61,828	65,536	64,763	68,961
1株当たり純資産額（円）	180.74	146.92	154.85	162.33	170.28
1株当たり中間（当期）純利益 又は1株当たり中間純損失（△） （円）	23.59	△18.91	△13.01	3.37	2.31
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	21.82	—	—	3.32	2.31
自己資本比率（％）	46.4	46.7	46.3	49.3	48.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	6,515	△3,131	4,246	4,561	△5,981
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△2,160	△794	△1,271	1,231	△1,471
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△817	830	115	△8,893	2,293
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	20,595	10,649	11,705	13,662	8,616
従業員数（名）	957	1,017	1,014	958	1,009

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第106期中間期は、シェリング・プラウ社（※）から契約一時金収入（86億92百万円）等があったため売上高及び各利益は大幅に増加しております。そのため、関連する各経営指標については、大幅に変動しております。

3 第107期中間期及び第108期中間期の潜在株式調整後の1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されたため記載しておりません。

(※) 本書におけるシェリング・プラウ社（米国）は契約会社2社（シェリング社（米国）、シェリング・プラウ・リミテッド（スイス））の親会社であり、実質的な当事者であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第106期中	第107期中	第108期中	第106期	第107期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	15,674	6,612	8,304	22,794	21,032
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	5,225	△3,222	△2,563	1,199	1,021
中間（当期）純利益又は 中間純損失（△） （百万円）	4,574	△3,574	△2,299	404	646
資本金（百万円）	22,397	22,400	22,400	22,400	22,400
発行済株式総数（株）	197,149,691	197,160,461	197,160,461	197,160,461	197,160,461
純資産額（百万円）	35,670	28,952	30,775	31,845	33,570
総資産額（百万円）	75,883	61,228	65,078	64,203	68,554
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	47.0	47.3	47.3	49.6	49.0
従業員数（名）	723	725	730	711	715

（注）1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間（当期）純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第106期中間期は、シェリング・プラウ社から契約一時金収入（86億92百万円）等があったため売上高及び各利益は大幅に増加しております。そのため、関連する各経営指標については、大幅に変動しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
医薬品事業	720
その他事業	180
全社（共通）	114
合計	1,014

(注) 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（名）	730
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

国内医薬品業界は、超高齢社会・人口減少社会への移行を背景とし、今後の医療費の適正化を目的とした、高齢者医療制度の創設、医療保険制度の再編等を含む医療制度改革、生活習慣病等の疾患予防の推進、医療提供体制の見直し等を含む保健医療の改革等、業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は91億41百万円（前中間連結会計期間比118.7%）、うち医薬品事業の売上高は84億12百万円（前中間連結会計期間比119.1%）と、ニュータイプの経口用キノロン系抗菌剤「T-3811（一般名：ガレノキサシン）」に関するアステラス製薬株式会社からの承認申請に伴う一時金が寄与したことなどから前中間連結会計期間に比べ増加しております。

本年4月に業界平均6.7%の薬価基準引き下げが実施されるなど、引き続き厳しい医療費抑制の環境下にある中で、国内製薬企業同士の合併・統合等の企業の再編成により、市場の競争が益々激化しております。これらの影響を受け、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、55億円（前中間連結会計期間比91.9%）と減少いたしました。大正富山医薬品株式会社では、昨年から取り組んでいる「重点化と集中化」を基本に、重点薬剤に傾注した訪問宣伝活動の展開により営業活動の集中化を図っておりますが、薬価基準引き下げの影響及び後発品上市の影響を受けたものです。

結果、医薬品事業の内訳は、主力品の注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」及び経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」についての売上は減少いたしました。しかしながら、経口用ニューキノロン系抗菌剤「オゼックス」、注射用ニューキノロン系抗菌剤「パシル」、βラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン」及び長期育成品のループ利尿剤「ルブラック」については微増ながら売上を拡大いたしました。

又、技術料収入については、「T-3811」に関する一時金収入があり、当中間連結会計期間では20億10百万円（前中間連結会計期間7百万円）となりました。

その他事業の売上高は、7億29百万円（前中間連結会計期間比113.6%）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費の削減につとめたものの新薬の研究開発費が大幅に増加したことに加え、医薬品事業での売上高実績が計画に対して未達成であったことなどから28億12百万円の経常損失、25億53百万円の間接純損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、アステラス製薬株式会社からの契約一時金が入金されたことなどから、42億46百万円の収入（前中間連結会計期間31億31百万円の支出）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の売却等による収入があったものの、新たな有価証券の取得や有形固定資産の取得等により12億71百万円の支出（前中間連結会計期間7億94百万円の支出）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の収入等があり1億15百万円の収入（前中間連結会計期間8億30百万円の収入）となりました。

以上のことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて30億88百万円増加して117億5百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	6,434	102.1
その他事業	17	83.2
合計	6,452	102.1

- (注) 1 金額は、期中平均販売価格により算出しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	商品仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	318	91.7
その他事業	49	106.1
合計	367	93.4

- (注) 1 金額は、実際仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	—	—	—	—
その他事業	496	151.4	924	327.9
合計	496	151.4	924	327.9

- (注) 1 当社及び一部の連結子会社は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	8,412	119.1
その他事業	729	113.6
合計	9,141	118.7

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
大正富山医薬品(株)	5,982	77.7	5,626	61.5
アステラス製薬(株)	—	—	2,000	21.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社及びその他の関係会社の大正製薬株式会社において行っております。

当社の研究開発活動は医療用医薬品を重点に先端技術を駆使してすすめており、当中間連結会計期間の状況は次のとおりであります。

国内での申請中の医薬品としては「T-614（抗リウマチ剤－経口剤）」及び「T-3811（ニュータイプのキノロン系抗菌製剤－経口剤）」があります。臨床試験中の主な医薬品として「T-3811（ニュータイプのキノロン系抗菌製剤－注射剤）」、「YP-18（βラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質－注射剤）」、「T-3262 10%細粒（ニューキノロン系抗菌製剤－経口剤）」及び「T-5224（抗リウマチ剤－経口剤）」などがあります。又、海外では「T-3811（ニュータイプのキノロン系抗菌製剤－経口剤、注射剤）」が欧州で申請中（導出先のシェリング・プラウ社により）であり、「T-817MA（アルツハイマー型認知症治療剤－経口剤）」は米国で臨床試験中であります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、41億40百万円であります。

なお、大正製薬株式会社との業務提携に伴い、創薬・研究開発面の協働、研究開発要員の相互活用、化合物ライブラリー・研究施設等のプラットフォームの相互利用など協力体制を構築することにより研究開発活動の更なる強化を図っております。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設等について、重要な変更は次のとおりであります。

① 提出会社が計画しておりました「安全性研究棟建設及び既存研究棟改修工事」は、名称を「第六研究所建設及び既存研究棟改修工事」に変更しております。

なお、「第六研究所」は平成18年11月に竣工いたしました。

② 提出会社が計画しておりました新薬「T-3811」原薬製造工場は、計画の見直しを行うためこれを一旦取り下げ、他の新薬開発状況等を勘案し、その規模、設置場所及び着工時期等について改めて計画することといたしました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	780,000,000
計	780,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数（株） (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	197,160,461	197,160,461	東京（市場第一部）	—
計	197,160,461	197,160,461	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数（個）	106 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	106,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月25日 至 平成17年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額（円/株）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは 取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し、調整により1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。なお、係る調整は新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

又、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併、又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

- 3 各新株予約権の払込金額（以下「行使価額」という）は、各新株予約権の行使により発行、又は移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。
 なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株を発行、又は自己株式の処分（新株予約権の行使の場合及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）による改正前の商法に定める新株引受権証券並びに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が資本の減少、合併、又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

- 4 ① 1個の新株予約権の一部を行使することはできない。
- ② 当社取締役及び執行役（以下それぞれ「対象者」という）は、新株予約権割当時に就任していた当社の取締役及び執行役のいずれも任期満了により退任した場合、その他これに準ずる事由が生じた場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、これらの場合、対象者は、対象者が上記の当社の取締役及び執行役のいずれも任期満了により退任した日、又は、その他これに準ずる事由の生じた日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- ③ 対象者は、新株予約権を質入、その他一切の処分をすることができない。
- ④ 対象者が死亡した場合、対象者の相続人は、対象者が死亡により当社の取締役及び執行役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- ⑤ この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて委任を受けた執行役の決定に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年7月31日経営会議決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	67,500 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	67,500 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月15日 至 平成48年8月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円/株)	(注) 4	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 5	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は、1株であります。

- 2 ただし、当社が普通株式につき株式の分割(株式無償割当ても含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整する。なお、係る調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

又、上記のほか、新株予約権の割当日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

- 3 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社普通株式につき株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、新株予約権の割当日後に、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分(当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使の場合及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による改正前の商法に定める新株引受権証券並びに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

- 4 ①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 5 ①当社取締役及び執行役（以下、それぞれ「新株予約権者」という。）は、新株予約権の割当て時に就任していた当社の取締役及び執行役のいずれも任期満了により退任した場合その他これに準ずる事由が生じた場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、これらの場合、新株予約権者は、新株予約権者が上記の当社の取締役及び執行役のいずれも任期満了により退任した日又はその他これに準ずる事由の生じた日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。
- ②新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。
- ③新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人は、新株予約権者が死亡により当社の取締役及び執行役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。
- ④この他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づいて委任を受けた執行役の決定に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	197,160,461	—	22,400	—	21,533

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大正製薬株式会社	東京都豊島区高田三丁目24番1号	43,000	21.80
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	7,487	3.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,000	2.53
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	4,699	2.38
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,884	1.96
中野興産株式会社	東京都新宿区西新宿三丁目6番5号	3,377	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,281	1.66
旭化成株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,020	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,342	1.18
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエス ジー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行カスタマイ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,263	1.14
計	—	78,355	39.74

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 967,000	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 193,453,000	193,453	—
単元未満株式	普通株式 2,740,461	—	—
発行済株式総数	197,160,461	—	—
総株主の議決権	—	193,453	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50,000株含まれております。又、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれております。

②【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富山化学工業株式会社 (自己株式)	東京都新宿区西新宿 三丁目2番5号	967,000	—	967,000	0.49
計	—	967,000	—	967,000	0.49

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、前記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,401	1,202	1,073	974	833	685
最低(円)	1,066	955	810	700	634	515

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		5,049		4,655		4,566		
2. 受取手形及び売掛金	※5	2,958		3,913		10,964		
3. 有価証券		8,356		8,906		5,609		
4. たな卸資産		7,997		8,931		8,254		
5. その他		2,102		2,074		2,219		
貸倒引当金		△8		△5		△16		
流動資産合計		26,455	42.8	28,476	43.5	31,597	45.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物	※1 2	7,113		6,749		6,913		
(2) 機械及び装置		1,333		1,435		1,368		
(3) 土地		12,644		12,644		12,644		
(4) その他		1,172		2,422		1,754		
2. 無形固定資産		490		323		469		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		7,055		7,760		8,660		
(2) 繰延税金資産		87		151		3		
(3) その他		5,591		5,673		5,660		
貸倒引当金		△116		△101		△110		
固定資産合計		35,373	57.2	37,059	56.5	37,363	54.2	
資産合計		61,828	100.0	65,536	100.0	68,961	100.0	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	※5	2,799		3,784		3,534		
2. 短期借入金	※2	72		—		—		
3. 一年以内償還予定の 社債		—		50		—		
4. 未払法人税等		65		66		74		
5. 賞与引当金		251		251		246		
6. 返品調整引当金		4		1		3		
7. その他		1,151		1,216		1,538		
流動負債合計		4,344	7.0	5,371	8.2	5,397	7.8	

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		50		—		50	
2. 長期借入金	※2	14,553		16,436		16,186	
3. 再評価に係る繰延税金負債		2,427		2,427		2,427	
4. 退職給付引当金		7,922		7,869		7,858	
5. 役員退職慰労引当金		5		2		7	
6. 長期未払金		3,505		—		3,276	
7. その他		156		3,049		328	
固定負債合計		28,621	46.3	29,784	45.4	30,134	43.7
負債合計		32,966	53.3	35,156	53.6	35,532	51.5
(資本の部)							
I 資本金		22,400	36.2	—	—	22,400	32.5
II 資本剰余金		21,533	34.8	—	—	21,536	31.2
III 利益剰余金		△14,998	△24.3	—	—	△10,828	△15.7
IV 土地再評価差額金		△1,621	△2.6	—	—	△1,621	△2.4
V その他有価証券評価差額金		1,837	3.0	—	—	2,331	3.4
VI 自己株式		△289	△0.4	—	—	△390	△0.5
資本合計		28,862	46.7	—	—	33,428	48.5
負債及び資本合計		61,828	100.0	—	—	68,961	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	22,400	34.2	—	—
2. 資本剰余金		—	—	21,534	32.9	—	—
3. 利益剰余金		—	—	△13,382	△20.4	—	—
4. 自己株式		—	—	△522	△0.9	—	—
株主資本合計		—	—	30,029	45.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,071	3.2	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△110	△0.2	—	—
3. 土地再評価差額金		—	—	△1,621	△2.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	339	0.5	—	—
III 新株予約権		—	—	9	0.1	—	—
純資産合計		—	—	30,379	46.4	—	—
負債純資産合計		—	—	65,536	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,702	100.0		9,141	100.0		23,123	100.0
II 売上原価			6,026	78.2		5,561	60.8		12,140	52.5
売上総利益			1,676	21.8		3,580	39.2		10,982	47.5
返品調整引当金戻入額			1	0.0		2	0.0		2	0.0
差引売上総利益			1,677	21.8		3,582	39.2		10,985	47.5
III 販売費及び一般管理費	※1		4,614	59.9		5,766	63.1		9,461	40.9
営業利益又は損失 (△)			△2,937	△38.1		△2,184	△23.9		1,523	6.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		38			27			58		
2. 受取配当金		18			21			62		
3. 受取家賃		22			12			33		
4. 為替差益		84			—			117		
5. その他		30	194	2.5	41	102	1.1	84	356	1.5
V 営業外費用										
1. 支払利息		229			205			425		
2. たな卸資産評価損		76			115			—		
3. 持分法による投資損失		130			259			165		
4. その他		179	615	8.0	150	730	8.0	452	1,043	4.5
経常利益又は損失 (△)			△3,358	△43.6		△2,812	△30.8		835	3.6
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		—			—			227		
2. 貸倒引当金戻入額		—	—	—	10	10	0.2	—	227	1.0
VII 特別損失										
1. 減損損失	※2	358	358	4.7	—	—	—	358	358	1.6
税金等調整前中間純損 失(△)又は当期純利 益			△3,716	△48.3		△2,801	△30.6		704	3.0
法人税、住民税及び 事業税		5			6			30		
法人税等調整額		△6	△0	△0.1	△253	△247	△2.7	221	251	1.0
中間純損失(△)又は 当期純利益			△3,716	△48.2		△2,553	△27.9		453	2.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			21,533		21,533
II 資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		—	—	2	2
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			21,533		21,536
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			△11,310		△11,310
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		—		453	
2. 土地再評価差額金取 崩額		29	29	29	482
III 利益剰余金減少高					
1. 中間純損失		3,716		—	
2. 自己株式処分差損		0	3,716	—	—
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			△14,998		△10,828

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,536	△10,828	△390	32,718
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			△2,553		△2,553
自己株式の取得				△140	△140
自己株式の処分		△2		8	6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	△2	△2,553	△132	△2,688
平成18年9月30日 残高 (百万円)	22,400	21,534	△13,382	△522	30,029

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,331	－	△1,621	710	－	33,428
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失						△2,553
自己株式の取得						△140
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△260	△110	－	△370	9	△360
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△260	△110	－	△370	9	△3,048
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,071	△110	△1,621	339	9	30,379

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純損失 (△)又は当期純利益		△3,716	△2,801	704
減価償却費		556	603	1,182
減損損失		358	—	358
長期前払費用償却額		8	4	14
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		12	△14	20
賞与引当金の増減額 (減少:△)		18	4	13
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		124	10	61
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:△)		△7	△5	△6
受取利息及び受取配当金		△56	△49	△121
支払利息		229	205	425
為替差益		△82	—	△113
為替差損		—	2	—
持分法による投資損益 (利益:△)		130	259	165
売上債権の増減額 (増加:△)		△35	7,050	△8,040
たな卸資産の増減額 (増加:△)		245	△676	△12
仕入債務の増減額 (減少:△)		△201	326	322
その他		△613	△515	△712
小計		△3,028	4,405	△5,737
利息及び配当金の受取額		56	48	122
利息の支払額		△142	△194	△330
法人税等の支払額		△16	△13	△36
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		△3,131	4,246	△5,981

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
科目	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		△4,093	△1,796	△5,592
有価証券の売却による収入		4,294	1,499	6,990
有形固定資産の取得による 支出		△535	△1,085	△1,420
有形固定資産の売却による 収入		23	0	26
投資有価証券の取得による 支出		△200	△0	△1,319
投資有価証券の売却による 収入		300	202	836
定期預金の預入による支出		△1,660	—	△1,720
定期預金の引出による収入		1,160	—	1,220
その他		△83	△90	△492
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△794	△1,271	△1,471
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の返済による 支出		△4,100	—	△4,100
長期借入れによる収入		5,080	250	6,712
長期借入金の返済による 支出		△128	—	△200
自己株式の取得による支出		△31	△140	△136
自己株式の売却による収入		10	6	17
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		830	115	2,293
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		82	△2	113
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△3,013	3,088	△5,045
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		13,662	8,616	13,662
VII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末) 残高		10,649	11,705	8,616

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社は、富山工営㈱、 ㈱トミックス、北陸メディカルサービス㈱、太陽産業㈱及び㈱ホワイトピーアールの5社であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社は、大正富山医薬品㈱の1社であります。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社（TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD.）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社（TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …定額法による償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）</p> <p>時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ …時価法 ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(ロ)デリバティブ …同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 …同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの …決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております）</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>(ロ)デリバティブ …同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 …定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 …定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 …同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 …同左</p>	<p>(イ)有形固定資産 …同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 …同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 中間連結会計期間末日後の返品損失に備えて、当中間連結会計期間末売掛債権額（債権譲渡額含む）に対し、直近18ヶ月における返品率及び当中間連結会計期間の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 従来、当社は数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため当中間連結会計期間より11年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益以下の各損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品損失に備えて、当連結会計年度末売掛債権額（債権譲渡額含む）に対し、直近2連結会計年度における返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 従来、当社は数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため当連結会計年度より11年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益以下の各損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストック・オプション制度を導入いたしました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は、報酬委員会の決議により確定した金額を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、連結子会社については、役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく必要額を計上することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理しております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。</p> <p>同左</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストック・オプション制度を導入いたしました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は、報酬委員会の決議により確定した金額を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>同左</p>
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>……繰延ヘッジ処理</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>……繰延ヘッジ処理</p> <p>なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>……繰延ヘッジ処理</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> ……金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引 <ul style="list-style-type: none"> ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨の種類、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 ・金利スワップ取引 <ul style="list-style-type: none"> 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金) <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 <ul style="list-style-type: none"> ……金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象 <ul style="list-style-type: none"> ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引 <ul style="list-style-type: none"> ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨の種類、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 ・金利スワップ取引 <ul style="list-style-type: none"> 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を対象としております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は358百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は358百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,480百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
ストック・オプション等に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失、税金等調整前中間純損失及び中間純損失は、それぞれ9百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
—————	(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当中間連結会計期間末残高2,940百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「預り金の増減額」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「預り金の増減額」の金額は△52百万円であります。	(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「定期預金の預入による支出」「定期預金の引出による収入」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「定期預金の預入による支出」の金額は△60百万円、「定期預金の引出による収入」の金額は60百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(研究開発費) 従来、当社は研究開発活動と製造活動に係る一部の管理共通費用を製造原価に含めて処理しておりましたが、研究開発型企業として研究開発活動重視の施策による影響が増してきたことに伴い、当中間連結会計期間より、研究開発に要した費用を正確に把握することで、経営成績をより適切に表すため、研究開発活動に係る当該管理共通費用を研究開発費として販売費及び一般管理費に含めて計上することといたしました。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価が110百万円減少し、販売費及び一般管理費は251百万円増加いたしました。この結果、売上総利益は110百万円増加、営業損失は140百万円増加、経常損失、税金等調整前中間純損失及び中間純損失はそれぞれ139百万円増加いたしました。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																																														
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">40,326百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">39,099百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">38,787百万円</p>																																																																																														
<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,385百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記のうち工場財団設定分)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記提供資産に対する債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,072百万円</td> </tr> </table>	建物	803百万円	機械及び装置	88百万円	土地	5,479百万円	その他の	13百万円	有形固定資産	13百万円	計	6,385百万円	(上記のうち工場財団設定分)		建物	131百万円	機械及び装置	88百万円	土地	1,434百万円	その他の	12百万円	有形固定資産	12百万円	計	1,665百万円	(上記提供資産に対する債務)		短期借入金	72百万円	長期借入金	8,000百万円	計	8,072百万円	<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,336百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記のうち工場財団設定分)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,653百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記提供資産に対する債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> </table>	建物	757百万円	機械及び装置	87百万円	土地	5,479百万円	その他の	12百万円	有形固定資産	12百万円	計	6,336百万円	(上記のうち工場財団設定分)		建物	121百万円	機械及び装置	86百万円	土地	1,434百万円	その他の	11百万円	有形固定資産	11百万円	計	1,653百万円	(上記提供資産に対する債務)		長期借入金	8,700百万円	<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,360百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記のうち工場財団設定分)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記提供資産に対する債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> </table>	建物	780百万円	機械及び装置	87百万円	土地	5,479百万円	その他の	13百万円	有形固定資産	13百万円	計	6,360百万円	(上記のうち工場財団設定分)		建物	126百万円	機械及び装置	86百万円	土地	1,434百万円	その他の	11百万円	有形固定資産	11百万円	計	1,658百万円	(上記提供資産に対する債務)		長期借入金	8,700百万円
建物	803百万円																																																																																															
機械及び装置	88百万円																																																																																															
土地	5,479百万円																																																																																															
その他の	13百万円																																																																																															
有形固定資産	13百万円																																																																																															
計	6,385百万円																																																																																															
(上記のうち工場財団設定分)																																																																																																
建物	131百万円																																																																																															
機械及び装置	88百万円																																																																																															
土地	1,434百万円																																																																																															
その他の	12百万円																																																																																															
有形固定資産	12百万円																																																																																															
計	1,665百万円																																																																																															
(上記提供資産に対する債務)																																																																																																
短期借入金	72百万円																																																																																															
長期借入金	8,000百万円																																																																																															
計	8,072百万円																																																																																															
建物	757百万円																																																																																															
機械及び装置	87百万円																																																																																															
土地	5,479百万円																																																																																															
その他の	12百万円																																																																																															
有形固定資産	12百万円																																																																																															
計	6,336百万円																																																																																															
(上記のうち工場財団設定分)																																																																																																
建物	121百万円																																																																																															
機械及び装置	86百万円																																																																																															
土地	1,434百万円																																																																																															
その他の	11百万円																																																																																															
有形固定資産	11百万円																																																																																															
計	1,653百万円																																																																																															
(上記提供資産に対する債務)																																																																																																
長期借入金	8,700百万円																																																																																															
建物	780百万円																																																																																															
機械及び装置	87百万円																																																																																															
土地	5,479百万円																																																																																															
その他の	13百万円																																																																																															
有形固定資産	13百万円																																																																																															
計	6,360百万円																																																																																															
(上記のうち工場財団設定分)																																																																																																
建物	126百万円																																																																																															
機械及び装置	86百万円																																																																																															
土地	1,434百万円																																																																																															
その他の	11百万円																																																																																															
有形固定資産	11百万円																																																																																															
計	1,658百万円																																																																																															
(上記提供資産に対する債務)																																																																																																
長期借入金	8,700百万円																																																																																															
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約(期間3年)を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	3,800百万円	借入実行残高	—	差引額	3,800百万円	<p>3 同左</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約(期間3年)を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800百万円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	3,800百万円	借入実行残高	—	差引額	3,800百万円																																																																																		
コミットメントの総額	3,800百万円																																																																																															
借入実行残高	—																																																																																															
差引額	3,800百万円																																																																																															
コミットメントの総額	3,800百万円																																																																																															
借入実行残高	—																																																																																															
差引額	3,800百万円																																																																																															
<p>4 _____</p>	<p>4 _____</p>	<p>4 受取手形裏書譲渡高は、13百万円であります。</p>																																																																																														
<p>※5 _____</p>	<p>※5 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	受取手形	30百万円	支払手形	38百万円	<p>※5 _____</p>																																																																																										
受取手形	30百万円																																																																																															
支払手形	38百万円																																																																																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,006百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県小県郡</td><td>保養施設</td><td>土地、建物等</td></tr> <tr><td>富山県富山市他</td><td>研修施設他</td><td>土地、建物、機械装置等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている事業部門単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（358百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物218百万円、機械及び装置70百万円、土地68百万円、その他の有形固定資産1百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については重要性のあるものについては不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	役員報酬	145百万円	給与手当	479百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	福利厚生費	108百万円	退職給付費用	23百万円	退職給付引当金繰入額	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	旅費交通費	26百万円	減価償却費	75百万円	研究開発費	3,006百万円	場所	用途	種類	長野県小県郡	保養施設	土地、建物等	富山県富山市他	研修施設他	土地、建物、機械装置等	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>144百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>499百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>103百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>株式報酬費用</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>48百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,140百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>———</p>	役員報酬	144百万円	給与手当	499百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	福利厚生費	103百万円	退職給付費用	27百万円	退職給付引当金繰入額	56百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	株式報酬費用	9百万円	旅費交通費	39百万円	減価償却費	48百万円	研究開発費	4,140百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>292百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>997百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>209百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>83百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>54百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>6,316百万円</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>長野県小県郡</td><td>保養施設</td><td>土地、建物等</td></tr> <tr><td>富山県富山市他</td><td>研修施設他</td><td>土地、建物、機械装置等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている事業部門単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（358百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物218百万円、機械及び装置70百万円、土地68百万円、その他の有形固定資産1百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については重要性のあるものについては不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	役員報酬	292百万円	給与手当	997百万円	賞与引当金繰入額	39百万円	福利厚生費	209百万円	退職給付費用	49百万円	退職給付引当金繰入額	83百万円	役員退職慰労引当金繰入額	2百万円	旅費交通費	54百万円	減価償却費	119百万円	研究開発費	6,316百万円	場所	用途	種類	長野県小県郡	保養施設	土地、建物等	富山県富山市他	研修施設他	土地、建物、機械装置等
役員報酬	145百万円																																																																																	
給与手当	479百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	42百万円																																																																																	
福利厚生費	108百万円																																																																																	
退職給付費用	23百万円																																																																																	
退職給付引当金繰入額	45百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																																																	
旅費交通費	26百万円																																																																																	
減価償却費	75百万円																																																																																	
研究開発費	3,006百万円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
長野県小県郡	保養施設	土地、建物等																																																																																
富山県富山市他	研修施設他	土地、建物、機械装置等																																																																																
役員報酬	144百万円																																																																																	
給与手当	499百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	42百万円																																																																																	
福利厚生費	103百万円																																																																																	
退職給付費用	27百万円																																																																																	
退職給付引当金繰入額	56百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																																																	
株式報酬費用	9百万円																																																																																	
旅費交通費	39百万円																																																																																	
減価償却費	48百万円																																																																																	
研究開発費	4,140百万円																																																																																	
役員報酬	292百万円																																																																																	
給与手当	997百万円																																																																																	
賞与引当金繰入額	39百万円																																																																																	
福利厚生費	209百万円																																																																																	
退職給付費用	49百万円																																																																																	
退職給付引当金繰入額	83百万円																																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	2百万円																																																																																	
旅費交通費	54百万円																																																																																	
減価償却費	119百万円																																																																																	
研究開発費	6,316百万円																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
長野県小県郡	保養施設	土地、建物等																																																																																
富山県富山市他	研修施設他	土地、建物、機械装置等																																																																																

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	197,160	—	—	197,160
合計	197,160	—	—	197,160
自己株式				
普通株式(注)	847	135	15	967
合計	847	135	15	967

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加135千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の処分によるもの7千株及びストック・オプションの行使によるもの8千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当中間連結会計期間末残高(百万円)
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	9
合計	—	9

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,049百万円	現金及び預金勘定 4,655百万円	現金及び預金勘定 4,566百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △60百万円
MMF及びC P等(有価証券) 5,659百万円	MMF及びC P等(有価証券) 7,109百万円	MMF及びC P等(有価証券) 4,110百万円
現金及び現金同等物 10,649百万円	現金及び現金同等物 11,705百万円	現金及び現金同等物 8,616百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>6,046</td> <td>723</td> <td>23</td> <td>6,794</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,567</td> <td>359</td> <td>13</td> <td>3,940</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,478</td> <td>364</td> <td>10</td> <td>2,853</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,046	723	23	6,794	減価償却累計額相当額	3,567	359	13	3,940	中間期末残高相当額	2,478	364	10	2,853	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,491</td> <td>707</td> <td>23</td> <td>6,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,563</td> <td>413</td> <td>18</td> <td>3,995</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,927</td> <td>294</td> <td>5</td> <td>2,227</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,491	707	23	6,222	減価償却累計額相当額	3,563	413	18	3,995	中間期末残高相当額	1,927	294	5	2,227	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,792</td> <td>651</td> <td>23</td> <td>6,468</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,571</td> <td>349</td> <td>15</td> <td>3,936</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>2,221</td> <td>302</td> <td>7</td> <td>2,531</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,792	651	23	6,468	減価償却累計額相当額	3,571	349	15	3,936	期末残高相当額	2,221	302	7	2,531
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	6,046	723	23	6,794																																																										
減価償却累計額相当額	3,567	359	13	3,940																																																										
中間期末残高相当額	2,478	364	10	2,853																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	5,491	707	23	6,222																																																										
減価償却累計額相当額	3,563	413	18	3,995																																																										
中間期末残高相当額	1,927	294	5	2,227																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	5,792	651	23	6,468																																																										
減価償却累計額相当額	3,571	349	15	3,936																																																										
期末残高相当額	2,221	302	7	2,531																																																										
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,098百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	848百万円	1年超	2,249百万円	合計	3,098百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>842百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,506百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,349百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	842百万円	1年超	1,506百万円	合計	2,349百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>826百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,853百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,679百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	826百万円	1年超	1,853百万円	合計	2,679百万円																																										
1年以内	848百万円																																																													
1年超	2,249百万円																																																													
合計	3,098百万円																																																													
1年以内	842百万円																																																													
1年超	1,506百万円																																																													
合計	2,349百万円																																																													
1年以内	826百万円																																																													
1年超	1,853百万円																																																													
合計	2,679百万円																																																													
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>532百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>66百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	532百万円	減価償却費相当額	458百万円	支払利息相当額	66百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	462百万円	減価償却費相当額	393百万円	支払利息相当額	44百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,024百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>878百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>120百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,024百万円	減価償却費相当額	878百万円	支払利息相当額	120百万円																																										
支払リース料	532百万円																																																													
減価償却費相当額	458百万円																																																													
支払利息相当額	66百万円																																																													
支払リース料	462百万円																																																													
減価償却費相当額	393百万円																																																													
支払利息相当額	44百万円																																																													
支払リース料	1,024百万円																																																													
減価償却費相当額	878百万円																																																													
支払利息相当額	120百万円																																																													
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのものについては当該残価保証額）とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……同左 利息相当額の算定方法 ……同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……同左 利息相当額の算定方法 ……同左 																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
(2) 貸手側	(2) 貸手側	(2) 貸手側																																																
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>564</td> <td>442</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>359</td> <td>228</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>205</td> <td>214</td> <td>419</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	564	442	1,006	減価償却累計額	359	228	587	中間期末残高	205	214	419	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>468</td> <td>409</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>330</td> <td>297</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>138</td> <td>112</td> <td>250</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	468	409	877	減価償却累計額	330	297	627	中間期末残高	138	112	250	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>574</td> <td>412</td> <td>986</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>401</td> <td>251</td> <td>652</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>173</td> <td>161</td> <td>334</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	574	412	986	減価償却累計額	401	251	652	期末残高	173	161	334
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	564	442	1,006																																															
減価償却累計額	359	228	587																																															
中間期末残高	205	214	419																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	468	409	877																																															
減価償却累計額	330	297	627																																															
中間期末残高	138	112	250																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	574	412	986																																															
減価償却累計額	401	251	652																																															
期末残高	173	161	334																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	184百万円	1年超	268百万円	合計	452百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>176百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>281百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	176百万円	1年超	104百万円	合計	281百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>192百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>371百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	179百万円	1年超	192百万円	合計	371百万円																														
1年以内	184百万円																																																	
1年超	268百万円																																																	
合計	452百万円																																																	
1年以内	176百万円																																																	
1年超	104百万円																																																	
合計	281百万円																																																	
1年以内	179百万円																																																	
1年超	192百万円																																																	
合計	371百万円																																																	
③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	132百万円	減価償却費	110百万円	受取利息相当額	28百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	107百万円	減価償却費	86百万円	受取利息相当額	18百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	251百万円	減価償却費	205百万円	受取利息相当額	52百万円																														
受取リース料	132百万円																																																	
減価償却費	110百万円																																																	
受取利息相当額	28百万円																																																	
受取リース料	107百万円																																																	
減価償却費	86百万円																																																	
受取利息相当額	18百万円																																																	
受取リース料	251百万円																																																	
減価償却費	205百万円																																																	
受取利息相当額	52百万円																																																	
④ 利息相当額の算定方法	④ 利息相当額の算定方法	④ 利息相当額の算定方法																																																
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	99	99	△0
(2) その他	200	202	2
合計	299	302	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,797	4,810	3,012
(2) その他	454	527	73
合計	2,252	5,338	3,085

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

又、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	4,596
貸付債権信託受益権	1,000
小計	5,596
(2) その他有価証券	
非上場株式	720
マネーマネジメントファンド	2,610
フリーファイナンシャルファンド	50
小計	3,380
(3) 子会社株式及び関連会社株式	797
小計	797
合計	9,774

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 社債	300	300	0
合計	300	300	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,763	5,255	3,492
(2) その他	399	385	△13
合計	2,163	5,641	3,478

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

又、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	5,494
貸付債権信託受益権	1,000
小計	6,494
(2) その他有価証券	
非上場株式	715
マネーマネジメントファンド	2,111
小計	2,827
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,403
小計	1,403
合計	10,725

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) その他	200	200	0
合計	200	200	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,762	5,691	3,928
(2) その他	399	386	△13
合計	2,162	6,077	3,915

(注) 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

又、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	2,999
貸付債権信託受益権	500
小計	3,499
(2) その他有価証券	
非上場株式	720
マネーマネジメントファンド	2,110
小計	2,830
(3) 子会社株式及び関連会社株式	1,662
小計	1,662
合計	7,992

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	1,000	△73	16
合計		1,000	△73	16

- (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
2 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク料を示すものではありません。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	1,000	△43	5
合計		1,000	△43	5

- (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
2 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク料を示すものではありません。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	スワップ取引	1,000	△49	40
合計		1,000	△49	40

- (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
2 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク料を示すものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「株式報酬費用」 9百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	富山化学工業株式会社第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び執行役 17名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 67,500株 (注) 1
付与日	平成18年8月15日
権利確定条件	付されておりません。
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自平成18年8月15日 至平成48年8月14日
権利行使価格(円)	(注) 2
付与日における公正な評価単価(円)	804

(注) 1 ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し、調整により1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。なお、係る調整は新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

又、上記のほか、新株予約権の割当日後に、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

- 2 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

なお、新株予約権の割当日後に、当社普通株式につき株式の分割又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整する。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

又、新株予約権の割当日後に、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分(当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使の場合及び「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)による改正前の商法に定める新株引受権証券並びに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は、これを切り上げる。

調整後行使価額 = 調整前行使価額 × $\frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	北米	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	2	183	185
II 連結売上高（百万円）			7,702
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.0	2.4	2.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米：アメリカ
 (2) アジア他：韓国、中国、バーミューダ（中南米）
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	285	285
II 連結売上高（百万円）		9,141
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	3.1	3.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア他：韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	2	505	508
II 連結売上高（百万円）			23,123
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	0.0	2.2	2.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米：アメリカ
 (2) アジア他：韓国、中国、バーミューダ（中南米）
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 146.92円 1株当たり中間純損失 金額(△) △18.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、スト ック・オプション制度導入による新株 予約権を発行しておりますが、1株 当たり中間純損失が計上されている ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 154.85円 1株当たり中間純損失 金額(△) △13.01円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、スト ック・オプション制度導入による新株 予約権を発行しておりますが、1株 当たり中間純損失が計上されている ため記載しておりません。	1株当たり純資産額 170.28円 1株当たり当期純利益 金額 2.31円 潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 2.31円

(注) 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間純損失金額又は1株当たり 当期純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(百 万円)	△3,716	△2,553	453
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は 普通株式に係る当期純利益(百万円)	△3,716	△2,553	453
期中平均株式数(千株)	196,476	196,229	196,431
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
当期純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	87
(うち新株予約権)	(—)	(—)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式のスト ック・オプション 定時株主総会決議日 平成17年6月24日 新株予約権 114千株	新株予約権方式のスト ック・オプション 定時株主総会決議日 平成17年6月24日 新株予約権 106千株 経営会議決議日 平成18年7月31日 新株予約権 67千株	—————

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、持分法適用関連会社である大正富山医薬品(株)の財務基盤の安定化を図るため、平成17年11月9日に開催された取締役会にて、大正富山医薬品(株)の増資(株主割当による新株発行)を引き受けることを決議し、下記のとおり払込を実施いたしました。</p> <p>(1) 新株の種類 普通株式 (2) 引受新株の株数 9,000株 (3) 引受価額(1株当たり) 100,000円 (4) 引受総額 900百万円 (5) 払込期日 平成17年11月22日</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		4,453		3,985		4,051	
2. 受取手形	※4	82		175		139	
3. 売掛金		2,506		3,398		10,461	
4. 有価証券		8,356		8,906		5,609	
5. たな卸資産		7,921		8,716		8,245	
6. その他		2,102		2,084		2,229	
貸倒引当金		△6		△3		△14	
流動資産合計		25,416	41.5	27,263	41.9	30,722	44.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1 2						
(1) 建物		7,118		6,753		6,915	
(2) 機械及び装置		1,327		1,420		1,344	
(3) 土地		12,644		12,644		12,644	
(4) その他		1,136		2,407		1,729	
有形固定資産合計		22,226		23,225		22,633	
2. 無形固定資産		486		320		465	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		7,435		8,434		9,075	
(2) 繰延税金資産		83		148		—	
(3) その他		5,843		5,929		5,912	
貸倒引当金		△264		△242		△254	
投資その他の資産 合計		13,098		14,269		14,733	
固定資産合計		35,812	58.5	37,815	58.1	37,832	55.2
資産合計		61,228	100.0	65,078	100.0	68,554	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	1,551		2,372		2,133	
2. 買掛金		644		747		974	
3. 一年以内返済予定 の長期借入金	※2	72		—		—	
4. 未払法人税等		61		65		70	
5. 賞与引当金		236		235		231	
6. 返品調整引当金		4		1		3	
7. その他		1,133		1,092		1,489	
流動負債合計		3,704	6.0	4,515	6.9	4,903	7.1

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	14,553		16,436		16,186	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		2,427		2,427		2,427	
3. 退職給付引当金		7,920		7,869		7,858	
4. 長期未払金		3,505		—		3,276	
5. その他		164		3,053		331	
固定負債合計		28,572	46.7	29,786	45.8	30,081	43.9
負債合計		32,276	52.7	34,302	52.7	34,984	51.0
(資本の部)							
I 資本金		22,400	36.6	—	—	22,400	32.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		21,533		—		21,533	
2. その他資本剰余金		—		—		2	
資本剰余金合計		21,533	35.2	—	—	21,536	31.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,957		—		1,957	
2. 任意積立金		1,693		—		1,693	
3. 中間(当期)未処 理損失(△)		△18,559		—		△14,337	
利益剰余金合計		△14,908	△24.3	—	—	△10,686	△15.6
IV 土地再評価差額金		△1,621	△2.6	—	—	△1,621	△2.4
V その他有価証券評価 差額金		1,837	3.0	—	—	2,331	3.4
VI 自己株式		△289	△0.6	—	—	△390	△0.5
資本合計		28,952	47.3	—	—	33,570	49.0
負債資本合計		61,228	100.0	—	—	68,554	100.0

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	22,400	34.4	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	21,533	—	—	—
(2) その他資本剰余金		—	—	0	—	—	—
資本剰余金合計		—	—	21,534	33.1	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	1,957	—	—	—
(2) その他利益剰余金		—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金		—	—	282	—	—	—
別途積立金		—	—	1,411	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	△16,637	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	△12,986	△20.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△522	△0.7	—	—
株主資本合計		—	—	30,426	46.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	2,071	3.2	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△110	△0.2	—	—
3. 土地再評価差額金		—	—	△1,621	△2.5	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	339	0.5	—	—
III 新株予約権		—	—	9	0.0	—	—
純資産合計		—	—	30,775	47.3	—	—
負債純資産合計		—	—	65,078	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		6,612	100.0		8,304	100.0		21,032	100.0
II 売上原価			5,066	76.6		4,854	58.5		10,322	49.1
売上総利益			1,545	23.4		3,450	41.5		10,710	50.9
返品調整引当金戻入 額			1	0.0		2	0.1		2	0.0
差引売上総利益			1,547	23.4		3,452	41.6		10,712	50.9
III 販売費及び一般管理 費			4,492	67.9		5,648	68.1		9,196	43.7
営業利益又は損失 (△)			△2,945	△44.5		△2,196	△26.5		1,516	7.2
IV 営業外収益	※2		202	3.1		109	1.3		371	1.8
V 営業外費用	※3		479	7.3		475	5.7		865	4.1
経常利益又は損失 (△)			△3,222	△48.7		△2,563	△30.9		1,021	4.9
VI 特別利益	※4		0	0.0		13	0.2		227	1.0
VII 特別損失	※5 ※6		358	5.5		—	—		358	1.7
税引前中間純損失 (△)又は当期純 利益			△3,580	△54.2		△2,550	△30.7		890	4.2
法人税、住民税及び 事業税			0			4			23	
法人税等調整額			△6	△0.1		△255	△3.0		220	1.1
中間純損失(△) 又は当期純利益			△3,574	△54.1		△2,299	△27.7		646	3.1
前期繰越損失 (△)			△15,013			—			△15,013	
土地再評価差額金 取崩額			29			—			29	
自己株式処分差損			0			—			—	
中間(当期)未処 理損失(△)			△18,559			—			△14,337	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	22,400	21,533	2	21,536	1,957	282	1,411	△14,337	△10,686	△390	32,859
中間会計期間中の変動額											
中間純損失								△2,299	△2,299		△2,299
自己株式の取得										△140	△140
自己株式の処分			△2	△2						8	6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	△2	△2	-	-	-	△2,299	△2,299	△132	△2,433
平成18年9月30日 残高 (百万円)	22,400	21,533	0	21,534	1,957	282	1,411	△16,637	△12,986	△522	30,426

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	2,331	-	△1,621	710	-	33,570
中間会計期間中の変動額						
中間純損失						△2,299
自己株式の取得						△140
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△260	△110	-	△370	9	△360
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△260	△110	-	△370	9	△2,794
平成18年9月30日 残高 (百万円)	2,071	△110	△1,621	339	9	30,775

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…定額法による償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>…時価法</p> <p>ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません。</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・商品</p> <p>半製品・仕掛品・原材料</p> <p>…総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>…最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>…同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>…同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・商品</p> <p>半製品・仕掛品・原材料</p> <p>…同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>…同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>…同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>…同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの</p> <p>…同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>…同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>製品・商品</p> <p>半製品・仕掛品・原材料</p> <p>…同左</p> <p>貯蔵品</p> <p>…同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>…定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年</p> <p>機械及び装置 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>…均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>…同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>…同左</p>	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>…同左</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>…同左</p> <p>(3) 長期前払費用</p> <p>…同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間会計期間末日後の返品損失に備えて、当中間会計期間末売掛債権額（債権譲渡額含む）に対し、直近18ヶ月における返品率及び当中間会計期間の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため当中間会計期間より11年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益以下の各損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備えて、期末売掛債権額（債権譲渡額含む）に対し、直近2期における返品率及び当期の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため当期より11年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益以下の各損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) 役員退職慰勞引当金 平成17年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰勞金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストック・オプション制度を導入いたしました。これに伴い、過年度の役員退職慰勞引当金は、報酬委員会の決議により確定した金額を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。	(5) —————	(5) 役員退職慰勞引当金 (追加情報) 平成17年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰勞金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストック・オプション制度を導入いたしました。これに伴い、過年度の役員退職慰勞引当金は、報酬委員会の決議により確定した金額を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象 ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの	(1) ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理 なお、金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)	(1) ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象 ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの(変動金利の借入金)及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨の種類、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 ・金利スワップ取引 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <p>なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、未収消費税等として流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨の種類、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 ・金利スワップ取引 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は358百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は358百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は30,876百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
ストック・オプション等に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失、税引前中間純損失及び中間純損失は、それぞれ9百万円増加しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
_____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「長期未払金」(当中間会計期間末残高2,940百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(研究開発費) 従来、研究開発活動と製造活動に係る一部の管理共通費用を製造原価に含めて処理しておりましたが、研究開発型企業として研究開発活動重視の施策による影響が増してきたことに伴い、当中間会計期間より、研究開発に要した費用を正確に把握することで、経営成績をより適切に表すため、研究開発活動に係る当該管理共通費用を研究開発費として販売費及び一般管理費に含めて計上することといたしました。 この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価が110百万円減少し、販売費及び一般管理費は251百万円増加いたしました。この結果、売上総利益は110百万円増加、営業損失は140百万円増加、経常損失、税引前中間純損失及び中間純損失はそれぞれ139百万円増加いたしました。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 40,211百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 38,973百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 38,669百万円</p>																																																																																																
<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">803百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,385百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記のうち工場財団設定分)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,665百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記提供資産に対する債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">8,072百万円</td> </tr> </table>	建物	803百万円	機械及び装置	88百万円	土地	5,479百万円	その他の	13百万円	有形固定資産	13百万円	計	6,385百万円	(上記のうち工場財団設定分)		建物	131百万円	機械及び装置	88百万円	土地	1,434百万円	その他の	12百万円	有形固定資産	12百万円	計	1,665百万円	(上記提供資産に対する債務)		1年以内返済予	72百万円	定の長期借入金	72百万円	長期借入金	8,000百万円	計	8,072百万円	<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">757百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,336百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記のうち工場財団設定分)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,653百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記提供資産に対する債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> </table>	建物	757百万円	機械及び装置	87百万円	土地	5,479百万円	その他の	12百万円	有形固定資産	12百万円	計	6,336百万円	(上記のうち工場財団設定分)		建物	121百万円	機械及び装置	86百万円	土地	1,434百万円	その他の	11百万円	有形固定資産	11百万円	計	1,653百万円	(上記提供資産に対する債務)		長期借入金	8,700百万円	<p>※2 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,479百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">6,360百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記のうち工場財団設定分)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,434百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,658百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(上記提供資産に対する債務)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,700百万円</td> </tr> </table>	建物	780百万円	機械及び装置	87百万円	土地	5,479百万円	その他の	13百万円	有形固定資産	13百万円	計	6,360百万円	(上記のうち工場財団設定分)		建物	126百万円	機械及び装置	86百万円	土地	1,434百万円	その他の	11百万円	有形固定資産	11百万円	計	1,658百万円	(上記提供資産に対する債務)		長期借入金	8,700百万円
建物	803百万円																																																																																																	
機械及び装置	88百万円																																																																																																	
土地	5,479百万円																																																																																																	
その他の	13百万円																																																																																																	
有形固定資産	13百万円																																																																																																	
計	6,385百万円																																																																																																	
(上記のうち工場財団設定分)																																																																																																		
建物	131百万円																																																																																																	
機械及び装置	88百万円																																																																																																	
土地	1,434百万円																																																																																																	
その他の	12百万円																																																																																																	
有形固定資産	12百万円																																																																																																	
計	1,665百万円																																																																																																	
(上記提供資産に対する債務)																																																																																																		
1年以内返済予	72百万円																																																																																																	
定の長期借入金	72百万円																																																																																																	
長期借入金	8,000百万円																																																																																																	
計	8,072百万円																																																																																																	
建物	757百万円																																																																																																	
機械及び装置	87百万円																																																																																																	
土地	5,479百万円																																																																																																	
その他の	12百万円																																																																																																	
有形固定資産	12百万円																																																																																																	
計	6,336百万円																																																																																																	
(上記のうち工場財団設定分)																																																																																																		
建物	121百万円																																																																																																	
機械及び装置	86百万円																																																																																																	
土地	1,434百万円																																																																																																	
その他の	11百万円																																																																																																	
有形固定資産	11百万円																																																																																																	
計	1,653百万円																																																																																																	
(上記提供資産に対する債務)																																																																																																		
長期借入金	8,700百万円																																																																																																	
建物	780百万円																																																																																																	
機械及び装置	87百万円																																																																																																	
土地	5,479百万円																																																																																																	
その他の	13百万円																																																																																																	
有形固定資産	13百万円																																																																																																	
計	6,360百万円																																																																																																	
(上記のうち工場財団設定分)																																																																																																		
建物	126百万円																																																																																																	
機械及び装置	86百万円																																																																																																	
土地	1,434百万円																																																																																																	
その他の	11百万円																																																																																																	
有形固定資産	11百万円																																																																																																	
計	1,658百万円																																																																																																	
(上記提供資産に対する債務)																																																																																																		
長期借入金	8,700百万円																																																																																																	
<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約(期間3年)を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">の総額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	3,800百万円	の総額	3,800百万円	借入実行残高	—	差引額	3,800百万円	<p>3 同左</p>	<p>3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約(期間3年)を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメント</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">の総額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">3,800百万円</td> </tr> </table>	コミットメント	3,800百万円	の総額	3,800百万円	借入実行残高	—	差引額	3,800百万円																																																																																
コミットメント	3,800百万円																																																																																																	
の総額	3,800百万円																																																																																																	
借入実行残高	—																																																																																																	
差引額	3,800百万円																																																																																																	
コミットメント	3,800百万円																																																																																																	
の総額	3,800百万円																																																																																																	
借入実行残高	—																																																																																																	
差引額	3,800百万円																																																																																																	
<p>※4</p>	<p>※4 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table>	受取手形	30百万円	支払手形	38百万円	<p>※4</p>																																																																																												
受取手形	30百万円																																																																																																	
支払手形	38百万円																																																																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 売上高のうち主要なもの 医薬品売上高 6,581百万円	※1 売上高のうち主要なもの 医薬品売上高 6,275百万円 技術料売上高 2,010百万円	※1 売上高のうち主要なもの 医薬品売上高 13,150百万円 技術料売上高 7,658百万円
※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19百万円 受取配当金 18百万円 有価証券利息 21百万円 為替差益 84百万円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 14百万円 受取配当金 21百万円 有価証券利息 15百万円	※2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 35百万円 受取配当金 62百万円 有価証券利息 28百万円 為替差益 117百万円
※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 228百万円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 204百万円	※3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 424百万円
※4 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入 額 0百万円	※4 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入 額 13百万円	※4 特別利益の内訳 投資有価証券売 却益 227百万円
※5 特別損失の内訳 減損損失 358百万円	※5 _____	※5 特別損失の内訳 減損損失 358百万円

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 小県郡</td> <td>保養 施設</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>富山県 富山市他</td> <td>研修 施設他</td> <td>土地、建物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上、継続的に収支の把握を行っている事業部門単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（358百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物218百万円、機械及び装置70百万円、土地68百万円、その他の有形固定資産1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物について重要性のあるものについては不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>152百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長野県 小県郡	保養 施設	土地、建物等	富山県 富山市他	研修 施設他	土地、建物、 機械装置等	有形固定資産	393百万円	無形固定資産	152百万円	<p>※6</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>435百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>159百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	435百万円	無形固定資産	159百万円	<p>※6 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 小県郡</td> <td>保養 施設</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>富山県 富山市他</td> <td>研修 施設他</td> <td>土地、建物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上、継続的に収支の把握を行っている事業部門単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（358百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物218百万円、機械及び装置70百万円、土地68百万円、その他の有形固定資産1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物について重要性のあるものについては不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>855百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>303百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	長野県 小県郡	保養 施設	土地、建物等	富山県 富山市他	研修 施設他	土地、建物、 機械装置等	有形固定資産	855百万円	無形固定資産	303百万円
場所	用途	種類																														
長野県 小県郡	保養 施設	土地、建物等																														
富山県 富山市他	研修 施設他	土地、建物、 機械装置等																														
有形固定資産	393百万円																															
無形固定資産	152百万円																															
有形固定資産	435百万円																															
無形固定資産	159百万円																															
場所	用途	種類																														
長野県 小県郡	保養 施設	土地、建物等																														
富山県 富山市他	研修 施設他	土地、建物、 機械装置等																														
有形固定資産	855百万円																															
無形固定資産	303百万円																															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	847	135	15	967
合計	847	135	15	967

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加135千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の処分によるもの7千株及びストック・オプションの行使によるもの8千株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,277</td> <td>211</td> <td>5,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,097</td> <td>69</td> <td>3,166</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,180</td> <td>142</td> <td>2,322</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,277	211	5,488	減価償却累計額相当額	3,097	69	3,166	中間期末残高相当額	2,180	142	2,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,006</td> <td>311</td> <td>5,317</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,302</td> <td>106</td> <td>3,408</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,703</td> <td>205</td> <td>1,908</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,006	311	5,317	減価償却累計額相当額	3,302	106	3,408	中間期末残高相当額	1,703	205	1,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>5,021</td> <td>199</td> <td>5,220</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,049</td> <td>76</td> <td>3,126</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,971</td> <td>275</td> <td>2,094</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,021	199	5,220	減価償却累計額相当額	3,049	76	3,126	期末残高相当額	1,971	275	2,094
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	5,277	211	5,488																																															
減価償却累計額相当額	3,097	69	3,166																																															
中間期末残高相当額	2,180	142	2,322																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	5,006	311	5,317																																															
減価償却累計額相当額	3,302	106	3,408																																															
中間期末残高相当額	1,703	205	1,908																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	5,021	199	5,220																																															
減価償却累計額相当額	3,049	76	3,126																																															
期末残高相当額	1,971	275	2,094																																															
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>647百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,885百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,533百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	647百万円	1年超	1,885百万円	合計	2,533百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>635百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,368百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,003百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	635百万円	1年超	1,368百万円	合計	2,003百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,569百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,208百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	639百万円	1年超	1,569百万円	合計	2,208百万円																														
1年以内	647百万円																																																	
1年超	1,885百万円																																																	
合計	2,533百万円																																																	
1年以内	635百万円																																																	
1年超	1,368百万円																																																	
合計	2,003百万円																																																	
1年以内	639百万円																																																	
1年超	1,569百万円																																																	
合計	2,208百万円																																																	
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>384百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>331百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	384百万円	減価償却費相当額	331百万円	支払利息相当額	39百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>354百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	354百万円	減価償却費相当額	304百万円	支払利息相当額	29百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>749百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>645百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>73百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	749百万円	減価償却費相当額	645百万円	支払利息相当額	73百万円																														
支払リース料	384百万円																																																	
減価償却費相当額	331百万円																																																	
支払利息相当額	39百万円																																																	
支払リース料	354百万円																																																	
減価償却費相当額	304百万円																																																	
支払利息相当額	29百万円																																																	
支払リース料	749百万円																																																	
減価償却費相当額	645百万円																																																	
支払利息相当額	73百万円																																																	
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……同左 利息相当額の算定方法 ……同左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 ……同左 利息相当額の算定方法 ……同左 																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末 (平成18年3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
関連会社である大正富山医薬品(株)の財務基盤の安定化を図るため、平成17年11月9日に開催された取締役会にて、大正富山医薬品(株)の増資(株主割当による新株発行)を引き受けることを決議し、下記のとおり払込を実施いたしました。 (1) 新株の種類 普通株式 (2) 引受新株の株数 9,000株 (3) 引受価額(1株当たり) 100,000円 (4) 引受総額 900百万円 (5) 払込期日 平成17年11月22日	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

富山化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富山化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

富山化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富山化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

富山化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富山化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月12日

富山化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富山化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。